

【子どもたちを真ん中に学校と地域がつながりを！】

■ コミュニティ・スクールの普及で学校と地域のつながりを！



かつてPTAで一生懸命活動し、お子さんが卒業した後は縁遠くなった方が地域にはおられます。この方々がコミュニティ・スクールの導入で、学校を盛り立てる活動に参加できるような仕組みを構築したいと考え質問。

教育総務部長からは「かつてPTAで活動されていた方のように、理解があり協力的な方々に学校に協力していただけるとは、非常に有効なことと考えている。コミュニティ・スクールは今の制度を発展的に移行することから、引き続き委員として協力いただいたり、委員の間で紹介いただいたり、学校支援に意欲的な方に広く協力を求めたりすることで、学校と地域との連携が継続的に行われるようにしたい」とありました。



■ 学校部活動の地域移行は子どもたちの視点を第一に！

部活動の地域移行が、一部では目的化している報道もあり、本来の目的とすべきは「子どもたちの選択肢を示すこと」と考え質問。

教育総務部長からは「県は令和5年度から7年度を改革推進期間として進捗目標を設定し、各市町村の地域の実情に応じた段階的な体制整備を進めるとしている。市は県の進捗目標の達成を目指しながらも、中学校の部活動は生徒主体の活動として存続することを前提に、平日は教職員と地域の外部指導者が担い、休日は部活動指導員の活用など、希望する教職員の指導機会も残しつつ整備していく」とありました。



浦安市東野1-26-1-220

電話 080-1156-5828
Mail: kichise4649@gmail.com
発行: いちせ健二 後援会

住民に読まれ、議会での活動を伝えるニュースを目指して自ら作成し、直接配布しています。身近なことや市政のことなど、ご意見をお寄せ下さい！



令和5年 12月議会のトピックス

【高齢化に伴い増加する疾病に対して公費による支援を！】

■ 帯状疱疹ワクチンの公費助成検討へ！

帯状疱疹は、水ぼうそうに起因する疾患です。疱疹が治った後もウイルスは体内に潜伏し、過労やストレスなどで免疫力が低下したときに発症します。50歳代から発症率が高くなり、80歳までに約3人に1人が発症するとの報告もあります。コロナ禍で帯状疱疹を発症する中高年の方々の声も増加傾向にありました。また、令和4年の参院選において、浦安市在住の公明党・竹内しんじ参議院議員が令和4年3月の国会質問で公費助成を訴え、前向きな答弁を引き出し選挙公約にもしていたことを起因とし、公明党市議団でも令和4年6月議会・令和5年9月議会で公費助成を主張。令和5年12月議会で再度質問した際、市長から実施に向け検討している旨の答弁がありました。一日も早い実施に向け取り組んでまいります。



【物価高騰へ交付金を活用し、市内事業者への支援を！】

■ 貨物運送事業者、公共交通機関へ支援金を実施！

令和4年の初めから大幅な物価高・原油高と円安が進み、コロナ克服に努力を続ける市内事業者から、事業継続に向けた支援を求める要望書が市へ提出されておりました。そこで、令和4年9月議会で、市内事業者の実態を把握し、交付金を活用した具体的な支援をすべきと主張。今回の問題は、国によって公定価格が決まっているものや、バス、タクシーなどの交通機関の運賃など、物価高騰分を大幅に価格転嫁できないことから早期対策を要望。



市長から「地方創生臨時交付金（重点支援地方交付金）は、市の状況を踏まえ、物価高騰への対応として効果的に活用していく」と答弁があり、この流れから今回の実施となりました。

現在の物価高騰局面では、賃金上昇が物価高を上回る持続的な賃上げを実現すべく国が働きかける中、市として市民生活や市内事業者への影響を見極め、市が出来る支援を提案していきます。

【国民皆保険を支える国民健康保険の安定的な運営を！】

【問題提起】

“健康”こそが幸福の基盤であり、健康増進の取り組みと意識変革を！

わが国では全ての国民が何かしらの医療保険に加入する《国民皆保険》を昭和36年という早い時期に達成し、そのおかげで国民の健康増進と長寿が進展してきたことは論を待ちません。この国民皆保険を支える最後の砦として、国民健康保険は今や、なくてはならない医療保険です。しかし一方で、今後の維持に多くの課題が生じています。



国民健康保険の制度が開始された頃と今では時代背景が変わり、現在の加入者は退職時期の60代から74歳までの高齢者比重が大きく、非正規雇用で勤務する方、失業中・無職の方、個人事業主として働く方などで構成されています。また、国の施策として高齢者や女性の労働参加促進に伴う職場の社会保険への積極的加入を進めたため、国民健康保険の加入者は年々減少（令和4年度：25,434人→8年間で▲9,558人）。こうした背景から、平成30年度には運営主体を市町村から都道府県に移し、市町村による国民健康保険の医療施策等の成績によって、財政支援が決定される仕組みとなりました。

浦安市の医療施策等の成績は県内54自治体の中で下位が続き、一般会計から規定以外の繰り入れによる下支えに頼る状態も続いています。

そこで、国民健康保険の医療施策の成果向上や加入者の健康意識改善、保険税の収納率向上がそのまま運営改善に繋がると考え、質問に取り上げました。

【提案その1】特定健康診査の積極的活用を！

無償で年一回受診できる特定健康診査は、自らの健康状態が把握できる大変重要な取り組みです。受診した方へ、これまでは糖尿病の疑いがある方のみ医療機関への受診を促していたものを、複数の要因で受診勧奨していくことを提案。



健康こども部長からは「保険加入者の健康寿命の延伸と医療費の適正化を図るためには、糖尿病だけでなく 血圧や脂質が高い方に向けての受診勧奨も効果的であり、浦安市医師会とも協議しながら、血圧や脂質の値が高い方に向けた受診勧奨を検討する」と前向きな答弁がありました。



【提案その2】生活習慣病の予防に特定保健指導を！

生活習慣病を予防するため、保健師・管理栄養士などが生活習慣を見直すサポートとして、国民健康保険では年一回の特定健康診査を受診した際、血糖や血圧、脂質によるハイリスク判定の対象となった方へ特定保健指導を実施。



特定保健指導のオンラインによる面接

特に、働き盛りで超多忙な日常生活から利用率が伸び悩む40代から50代の現役世代の参加を促し、一人でも多く生活習慣病を予防したいところです。そこで、特定保健指導を受ける際の利便性向上について見解を伺いました。

（今後の取り組み）

- ・希望する対象者には電話やオンライン面接を実施
- ・アプリを使った保健指導を開始（令和5年度から）

ICTも積極的に活用し、保健指導の充実を図ることで、生活習慣病を予防しましょう！

【提案その3】保険税徴収業務改革を！



かつて市税の徴収業務改革において劇的に徴収率が向上した手法があり、導入を提案。健康こども部長からは「収納対象者が国民健康保険の加入者に限られるため包括委託はしていないが、業務効率化は行なう必要があると考えており、デジタル技術の活用などについて検討していく」と前向きな答弁があり、多重債務者対策と合わせ要望しました。

【中央公園通りの横断施設設置（浦安中央病院付近）について】



中央公園通り浦安中央病院まえ

【これまでの対応経緯】

- ・平成20年：バス事業者と市で浦安警察署に要望
→浦安警察署「富岡立体に近く、かつ食い違い交差点となるため信号機の設置は難しい」
- ・平成30年：市から浦安警察署を通じ改めて千葉県公安委員会へ要望
- ・令和3年：文書により再度要望



→浦安警察署「交通量がやや多い状況は認められるが、横断需要は少なく隣接信号機との距離も近いことから信号機設置の必要性は低い」